

Johnson & Johnson、炎症性腸疾患（IBD）患者さんを支援する取り組み 「Dual Control～治療と仕事の両立～」を開始

iCREST-CD 研究のサブ解析結果から、クローン病患者さんの 4 人に 1 人が
仕事の生産性の障害を経験していることが明らかに

IBD 患者さんが医師とともに最適な治療選択をし、内視鏡的寛解を維持することで、
自分らしく働き続けられる環境の実現を目指して

Johnson & Johnson（日本における医療用医薬品事業の法人名：ヤンセンファーマ株式会社、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：クリス・リーガー、以下「J&J」）は、労働衛生に関する国民の意識を高めることを目的に本日から実施される「全国労働衛生週間¹」にあわせ、炎症性腸疾患（Inflammatory Bowel Disease：IBD）とともに生きる患者さんを支援するための取り組みとして「Dual Control～治療と仕事の両立～」を開始することをお知らせします。



IBD は、免疫異常により腸に炎症を起こす潰瘍性大腸炎（Ulcerative Colitis：UC）とクローン病（Crohn's Disease：CD）の総称です。長期的に病状が悪い時期（再燃期）と落ち着いている時期（寛解期）を繰り返す特徴があり、病勢コントロールが課題とされる慢性疾患です。IBD は、若年者から高齢者まで幅広く発症しますが、特に 10 代後半から 30 代前半の就学もしくは就労中の患者さんにおいて発症が多いことが分かっています²。このため、IBD

とともに生きる患者さんの中には、病気に対する周囲の理解が得られない、あるいは治療との両立に自信が持てず、自ら学業やキャリアを諦めてしまう方もいます³。

アジアで最大規模の新規 CD 患者さんの iCREST-CD コホート研究のサブ解析の結果から、仕事の生産性の障害を経験している率は、一般の日本人が 20.1%であるのに対して、臨床的寛解状態にある CD 患者さんにおいては 25.7%でした。⁴。この結果は、持続的かつより深い寛解を実現できる疾患管理の必要性を示しています。

当社は、2002 年以降、日本初のクローン病治療薬としてレミケード[®]を創製以来、ヒト型抗ヒト TNFα モノクローナル抗体製剤 シンボニー[®]、国内初のヒト型抗ヒト IL-12/23p40 モノクローナル抗体製剤ステララ[®]、2025 年からは IBD 領域において、国内初の dual-acting（二重作用）ヒト型抗ヒト IL-23p19 モノクローナル抗体製剤 であるトレムフィア[®]の提供を開始し、15 年以上にわたりさまざまな治療選択肢を提供してまいりました。広範な治療ポートフォリオにより、IBD 治療ゴールの水準を引き上げ、IBD 治療と患者さんの生活の質（QOL）向上をサポートしてまいりました。

また、その道のりにおいては、2019 年に IBD と診断された患者さんを支援する「IBD とはたらくプロジェクト」を立ち上げるなど、薬剤の提供にとどまらない支援活動も行っています。本日より開始する「Dual Control～治療と仕事の両立～」は、これまでの当社の IBD 領域における知見と患者さんに向けたさまざまな活動を集約し、IBD 患者さんが治療を継続しながら、自分らしく働き、学び続けられる環境、つまり Dual Control の実現を目指しています。

本取り組みにおける第一弾の活動として、IBD 患者さんの治療と仕事の両立をテーマに、SNS を通じて、サポートブックや IBD を抱えながらもはたらく人たちのエピソードを紹介していきます。また、IBD 患者さん向けの情報サイト「IBD プラス」と連携し、IBD 専門医による Dual Control（IBD 治療と仕事の両立）支援を取り上げ、全国の事例を継続的に紹介し、IBD 患者さんに希望と自信を提供してまいります。

※レミケード[®]は、米国ヤンセン・バイオテックが創製し、同剤の日本における製造・販売は田辺三菱製薬が行っています。

『IBD とはたらくプロジェクト』と『Dual Control～治療と仕事の両立～』について

『IBD とはたらくプロジェクト』は、NPO 法人 IBD ネットワークおよび難病専門の就労移行支援事業を行う株式会社ゼネラルパートナーズの協力のもと、2019 年に Johnson & Johnson が日本で立ち上げたプロジェクトです。IBD Life サイト内の同プロジェクトページでは、発足以降、実施したさまざまなイベントやセミナーの内容や IBD とともにはたらく人たちのエピソードや動画を紹介しています。

「Dual Control～治療と仕事の両立～」は、これまでの活動からさらに進化させ、患者さんがより高い治療ゴールを達成し、自分らしく働き、学び続けられる環境の実現に向けて活動を行っていきます。

<https://www.ibd-life.jp/project/hataraku/>



Johnson & Johnson について

Johnson & Johnson（ジョンソン・エンド・ジョンソン、J&J）は、健康こそすべてだと考えています。ヘルスケアイノベーションにおける私たちの強みが、複雑な病を予防、治療、治癒し、治療をよりスマート化した、低侵襲なものに進化させ、一人ひとりの患者さんに合ったソリューションを提供することができる世界を築く力になります。Innovative Medicine と MedTech における専門性を生かし、将来の飛躍的な進化に向けてヘルスケアソリューションの幅広い領域でイノベーションを推し進め、人々の健康に大きなインパクトを与えていきます。

日本における Johnson & Johnson Innovative Medicine について

Johnson & Johnson Innovative Medicine は、米 J&J グループにおける医療用医薬品事業の名称です。日本では、1978 年の設立以来、これまでヤンセンファーマ株式会社として、患者さんの治療に貢献する多くの医薬品をお届けしてきました。私たちは、アンメットニーズに基づく開発戦略のもと、注力疾患領域—がん、免疫疾患、精神・神経疾患、心・肺疾患における学術および情報提供活動を強化しながら、私たちの薬剤を必要とする全ての患者さんが適切なタイミングでベストな治療を選択するための活動を続けています。Johnson & Johnson Innovative Medicine は、今後も医療の未来を切り拓き、日本の患者さんに革新的な医薬品をお届けしていきます。

Johnson & Johnson Innovative Medicine に関する詳しい情報は innovativemedicine.jnj.com/japan/をご覧ください。

将来に関する記述

このプレスリリースには、米国の 1995 年私的証券訴訟改革法で定義された「将来に関する記述」が含まれています。これらの記述は、製品開発及び潜在的なベネフィット及び治療影響に関するものです。お読みの際には、これらの将来の見通しのみには依拠しないよう、ご注意ください。これらの記述は、将来の事象に関する現時点での予測に基づいています。

基礎となる前提が不正確であると判明した場合、あるいは既知もしくは未知のリスクや不確実性が現実化した場合、実際の成果は、ヤンセンファーマ株式会社及び/又はジョンソン・エンド・ジョンソンの予測や見通しと大きく異なる可能性があります。

リスクと不確実性には、これらに限定されるものではありません。臨床的成功及び規制当局の承認取得の不確実性をはじめとする製品の研究開発に伴う課題や不確実性、商業的成功の不確実性、製造上の問題または遅延、競合他社による特許取得、新製品開発、特許に対する異議申し立て、製品回収又は規制当局による措置につながる可能性、製品の有効性又は安全性に関する懸念、ヘルスケア製品及びサービスの購入者の行動や支出パターンの変化、世界的な医療改革などの適用される法律や規制の変更、医療費抑制への動きなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

これらのリスクや不確実性、その他要因の詳細と一覧については、最新の Form10-K に基づくジョンソン・エンド・ジョンソンの年次報告書の「将来予測に関する記述に関する注意事項（Cautionary Note Regarding Forward-Looking Statements）」、「リスク要因（Item 1A）」のセクション、またはジョンソン・エンド・ジョンソンの四半期報告書（Form 10-Q）及び証券取引委員会へのその他の提出書類をご参照ください。

これら書類は、オンライン（www.sec.gov, www.jnj.com）でご覧いただくか、もしくはジョンソン・エンド・ジョンソン宛てにご請求ください。ヤンセンファーマ株式会社及びジョンソン・エンド・ジョンソンは、新たな情報や今後の事象・変化などに基づいて、将来予測に関する記述を更新する義務を負いません。

【本件に関するお問合せ先】

Johnson & Johnson Innovative Medicine

コミュニケーション&パブリックアフェアーズ部

E-mail: JP-PR@its.jnj.com

参考文献

1. 全国労働衛生週間は、昭和 25 年に、労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高めるとともに、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することなどを目的に厚生労働省と厚生労働省と中央労働災害防止協会が制定
2. 難病情報センター「潰瘍性大腸炎（指定難病 97）」<https://www.nanbyou.or.jp/entry/62> より
3. 《IBD*患者さんの「就労における現状と課題」実態調査》3 人に 1 人が症状の再燃（悪化）により、「急な欠勤」を経験 自分らしく働くため、「周囲（職場、社会全体）の理解が必要」と約半数の患者さんが回答 <https://innovativemedicine.jnj.com/japan/press-release/20240514> (Johnson & Johnson Innovative Medicine、2024 年 5 月 14 日発表)
4. Tamura, A., Fujii, T., Chinen, M., Yoshigoe, S., Tsuchiya, H., Matsuoka, K., Okamoto, R., & Hisamatsu, T. (2025, July). Impact on work productivity and its association with fatigue in newly diagnosed patients with Crohn's disease: A sub-analysis of iCREST-CD [Conference presentation]. 13th Annual Meeting of the Asian Organization for Crohn's & Colitis (AOCC), Shinjuku-Ku, Tokyo, Japan